

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798 - 74 - 5821（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・管理本部長 伊藤 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03 - 5473 - 3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	8,793	10,471	19,246
経常利益(百万円)	500	916	1,600
四半期(当期)純利益(百万円)	358	629	1,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	310	624	953
純資産額(百万円)	12,290	13,222	12,792
総資産額(百万円)	18,859	19,706	19,863
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.97	21.36	33.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.0	66.9	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	532	640	1,551
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	662	1,112	1,383
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	483	430	839
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,476	2,499	3,408

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.42	12.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第83期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機とした電力不足や放射能物質への不安感が広がるなか、欧州諸国の経済危機の連鎖や米国の債務問題の深刻化により世界経済減速の影響を受けつつあります。

また、このような状況の中で著しく円高が進行し戦後最高値を更新するなど、今後の景気動向は不透明感を増すこととなりました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は104億7千1百万円（前年同期比19.1%増加）となりました。損益につきましては、設備投資の引続く低迷などの影響のなか、拡販及び原価低減活動に取組んだ結果、営業利益9億2千4百万円（前年同期比81.7%増加）、経常利益9億1千6百万円（前年同期比83.0%増加）、四半期純利益6億2千9百万円（前年同期比75.4%増加）となりました。

なお、事業部門別での結果は次の通りであります。

#### コンデンサ・モジュール

震災影響により自動車産業分野で在庫調整による減産がありましたが、鉄道車両分野を含めたパワーエレクトロニクスが堅調に推移したことにより伸長いたしました。結果、売上高は75億5千9百万円（前年同期比17.7%増加）となりました。

#### 電力機器システム

設備投資の緩やかな回復基調により堅調に推移いたしました。結果、売上高は28億6千3百万円（前年同期比24.5%増加）となりました。

#### 情報機器

主力商品である「バス用表示装置」及び「鉄道用表示装置」が低調に推移いたしました。結果、売上高は4千8百万円（前年同期比29.9%減少）に留まりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は197億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少9億9百万円、たな卸資産の増加1億2千3百万円、有形固定資産の増加6億1千1百万円等によるものであります。

負債は64億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円の減少となりました。増減の主なものは、買掛金の減少1億1千万円、借入金の減少2億3千4百万円、未払法人税等の減少1億3千9百万円等であります。

純資産は132億2千2百万円となり、自己資本比率は66.9%と2.7ポイント増加しました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。  
営業活動におけるキャッシュ・フローは、6億4千万円の収入となり、前年同期比1億8百万円収入の増加となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、11億1千2百万円の支出となり、前年同期比4億5千万円支出の増加となりました。主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、4億3千万円の支出となり、前年同期比5千2百万円支出の減少となりました。主な支出の要因は、借入金の返済や配当金の支払等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少し、24億9千9百万円となりました。前年同期比9億7千6百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億3千1百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各事業の研究目的及び主要取組内容は次の通りであります。

コンデンサ・モジュール事業

ハイブリッド自動車用(HEV)・電気自動車用(EV)・鉄道車両用・大型産業機器用を中心にパワーエレ用コンデンサの小型軽量化及び高エネルギー密度化のための研究開発を継続して取組みました。また、それらの技術を活用し風力、太陽光発電といった自然エネルギー市場に対応した商品の開発を進めました。

電力機器システム事業

新エネルギー、省エネに対応した新商品の開発、新電力網であるスマートグリッドに求められる電力の安定供給に対応するための進相コンデンサ設備の開発を推進いたしました。

情報機器事業

バス、鉄道等の交通機関を中心に、情報案内システムの開発・商品化に注力しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ~平成23年9月30日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.11
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	Perterborough Court,133 Fleet Street,London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,157	6.52
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライ アント アカウト ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Perterborough Court,133 Fleet Street,London EC4A 2BB UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,674	5.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.79
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	793	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	650	1.96
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93	560	1.69
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	526	1.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	383	1.15
計	-	15,950	48.24

(注) 1. 上記の他当社が保有する自己株式が3,580千株(10.83%)あります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する事ができないため記載しておりません。

3. タワー投資顧問株式会社から平成23年8月8日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月5日現在で3,960千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 3,960,000株
株券等保有割合	11.98%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,580,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,197,000	29,191	-
単元未満株式	普通株式 284,003	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	29,191	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,580,000	-	3,580,000	10.83
計		3,580,000	-	3,580,000	10.83

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,408,819	2,499,690
受取手形及び売掛金	4,063,505	4,105,870
商品及び製品	299,612	310,593
仕掛品	331,503	386,830
原材料及び貯蔵品	311,374	368,164
繰延税金資産	299,778	295,389
その他	165,068	136,106
貸倒引当金	1,430	910
流動資産合計	8,878,232	8,101,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,500,293	3,139,137
機械装置及び運搬具(純額)	1,905,457	1,841,754
土地	4,403,984	4,391,337
リース資産(純額)	20,179	16,376
建設仮勘定	649,240	682,401
その他(純額)	251,236	270,618
有形固定資産合計	9,730,391	10,341,625
無形固定資産		
のれん	4,639	2,067
リース資産	2,588	2,087
その他	42,654	57,162
無形固定資産合計	49,882	61,317
投資その他の資産		
投資有価証券	591,658	599,846
長期貸付金	1,580	1,060
繰延税金資産	547,384	536,932
その他	69,266	68,819
貸倒引当金	4,500	4,500
投資その他の資産合計	1,205,389	1,202,158
固定資産合計	10,985,664	11,605,101
資産合計	19,863,897	19,706,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	884,282	773,872
短期借入金	1,538,799	1,304,252
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	462,245	323,029
未払費用	1,044,679	1,043,464
賞与引当金	428,350	430,861
役員賞与引当金	72,000	36,000
その他	241,814	213,759
流動負債合計	4,680,780	4,133,847
固定負債		
リース債務	14,160	9,856
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,374,207
退職給付引当金	946,905	916,771
その他	50,430	49,978
固定負債合計	2,390,432	2,350,814
負債合計	7,071,212	6,484,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	5,456,826	5,901,908
自己株式	1,115,488	1,116,333
株主資本合計	12,651,369	13,095,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,767	98,518
土地再評価差額金	859,485	852,568
為替換算調整勘定	848,335	860,655
その他の包括利益累計額合計	105,917	90,431
少数株主持分	35,397	36,137
純資産合計	12,792,684	13,222,175
負債純資産合計	19,863,897	19,706,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,793,002	10,471,744
売上原価	6,245,911	7,348,980
売上総利益	2,547,091	3,122,763
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	472,066	475,413
賞与引当金繰入額	73,321	99,679
役員賞与引当金繰入額	36,000	36,000
退職給付費用	20,458	27,416
運搬費	164,341	185,641
その他	1,271,914	1,373,746
販売費及び一般管理費合計	2,038,103	2,197,897
営業利益	508,987	924,866
営業外収益		
受取利息	560	288
受取配当金	5,298	5,742
固定資産賃貸料	23,040	24,312
スクラップ売却代	30,059	41,953
その他	33,239	16,932
営業外収益合計	92,197	89,229
営業外費用		
支払利息	10,517	5,886
債権売却損	23,570	29,567
為替差損	44,490	45,623
その他	21,726	16,356
営業外費用合計	100,305	97,435
経常利益	500,880	916,661
特別利益		
固定資産売却益	-	51,904
特別利益合計	-	51,904
特別損失		
投資有価証券評価損	7,153	-
減損損失	-	16,551
特別損失合計	7,153	16,551
税金等調整前四半期純利益	493,727	952,014
法人税、住民税及び事業税	113,922	310,211
法人税等調整額	16,298	5,566
法人税等合計	130,220	315,778
少数株主損益調整前四半期純利益	363,506	636,236
少数株主利益	4,514	6,432
四半期純利益	358,992	629,803

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,506	636,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,217	3,750
為替換算調整勘定	22,262	15,981
その他の包括利益合計	53,480	12,230
四半期包括利益	310,026	624,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,799	621,234
少数株主に係る四半期包括利益	3,226	2,770

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	493,727	952,014
減価償却費	454,890	515,081
減損損失	-	16,551
のれん償却額	2,328	2,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,990	520
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,942	30,134
賞与引当金の増減額(は減少)	8,005	2,799
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	36,000
受取利息及び受取配当金	5,859	6,031
支払利息	10,517	5,886
有形固定資産売却損益(は益)	-	51,904
売上債権の増減額(は増加)	120,052	57,942
たな卸資産の増減額(は増加)	32,849	130,859
仕入債務の増減額(は減少)	1,833	98,705
その他	20,750	30,535
小計	746,858	1,051,767
利息及び配当金の受取額	5,859	6,031
利息の支払額	10,335	5,886
法人税等の支払額	210,095	411,311
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>532,286</b>	<b>640,600</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	707	778
投資有価証券の売却による収入	15,445	141
有形固定資産の取得による支出	679,415	1,152,774
有形固定資産の売却による収入	-	56,818
無形固定資産の取得による支出	4,294	19,883
その他	6,555	3,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>662,417</b>	<b>1,112,957</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,679	968,305
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	300,000	1,200,000
自己株式の取得による支出	132,027	845
配当金の支払額	105,292	191,638
少数株主への配当金の支払額	964	2,029
その他	4,303	4,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>483,267</b>	<b>430,512</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,585	6,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	617,984	909,128
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,109	3,408,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,476,125	2,499,690

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 290,065千円	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 258,271千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,476,125千円	現金及び預金勘定 2,499,690千円
現金及び現金同等物 3,476,125千円	現金及び現金同等物 2,499,690千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	103,659	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	117,921	4.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,422,872	2,300,438	69,691	8,793,002	-	8,793,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,467	-	-	16,467	16,467	-
計	6,439,340	2,300,438	69,691	8,809,470	16,467	8,793,002
セグメント利益	668,763	606,340	3,414	1,278,518	769,530	508,987

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	769,530
合計	769,530

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,559,806	2,863,103	48,834	10,471,744	-	10,471,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,957	-	-	10,957	10,957	-
計	7,570,763	2,863,103	48,834	10,482,701	10,957	10,471,744
セグメント利益	959,624	875,910	5,102	1,840,637	915,770	924,866

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	915,770
合計	915,770

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しく変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円97銭	21円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	358,992	629,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	358,992	629,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,996	29,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・117,921千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社指月電機製作所  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢吹 幸二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。